

## 約款

(総則)

第1条 相模原市（以下「発注者」という。）はバス運行管理業務（以下「委託業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受諾する。受注者は発注者の定める仕様書に基づき業務の円滑な実施を図るものとする。

(業務の内容)

第2条 受注者が行う委託業務は、次のとおりとする。

(1) 発注者から提出された配車計画表によるバスの配車及び運行業務（以下「運行業務等」という。）

(2) 運行業務等に起因する交通事故処理

(委託業務内容)

第3条 受注者は、別紙のバス運行管理業務等委託仕様書（以下「仕様書」という。）により委託業務を処理しなければならない。

(委託料)

第4条 発注者は、受注者の委託業務の履行に対し、業務委託料を支払うものとする。

(有料道路通行料)

2 発注者は、受注者が立て替えて支払った有料道路通行料を請求に応じて支払うものとする。

(委託業務内容の変更)

第5条 発注者は、契約期間の途中で、予期することができない事情の発生その他やむを得ない事情があると認めるときは、受注者と協議して契約の内容を変更し、又は履行を中止することができる。

(権利、義務の譲渡等の禁止)

第6条 受注者はこの契約によって生ずる権利又は義務を第三者に委任し、譲渡し又は承継させてはならない。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は全部又は主要な部分を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

2 前項ただし書の規定により、受注者は業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(契約の保証)

第8条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。

2 前項の規定に関わらず、次のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

(1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

(2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちに、その保険証券を発注者に寄託するとき。ただし、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。

(4) 受注者が過去2か年間に市、国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(経費の負担等)

第9条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(秘密の保持)

第10条 受注者は、委託業務の上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。この契約が満了した後又はこの契約を解除した後も、同様とする。

2 前項の定めにもかかわらず、故意又は過失により、発注者の機密事項が受注者を経て第三者に漏れいされたと認められた場合は、受注者は発注者の被る被害に対し賠償の責任を負うものとする。

(損害の賠償等)

第11条 受注者は、その責めに帰する理由により、委託業務の実施に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、発注者から必要な助言又は指示を受け、受注者の責任においてその損害を処理しなければならない。ただし、その損害が発注者の責めに帰する理由によるときは、この限りではない。

2 前条第2項における賠償の価格は、正当なる鑑定人の鑑定に基づくものとし、それに要する費用は、受注者の負担とする。

(履行遅滞の場合における違約金等)

第11条の2 受注者の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、違約金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき事由により、契約書6の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(発注者の催告による契約解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 受注者がこの契約に関して提出した書類に虚偽又は不正の記載があったとき。

(2) 受注者の責めに帰する理由により、契約期間中に業務を継続する見込みがないと認められるとき。

(3) 受注者の業務が甚だしく不誠実と認められ、またこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。

(4) 受注者の責めに帰する理由により、甚だしく社会的信用を失墜する行為を行ったとき。

(5) 第4条の規定に違反したとき。

(6) 前号のほか、受注者がこの契約に違反したとき、又は故意又は重大な過失により発注者に損害を与えたとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者の従業員が業務実施中に公序良俗に反する行為又は犯罪行為等を行ったとき。

(2) 正当な理由によって、受注者が契約解除を申し出たとき。

(3) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第14条 第12条各号又は13条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第12条又は13条の規定による契約の解除をすることができない。

(違約金の支払い)

第15条 第12条及び13条の規定により契約を解除した場合は、発注者は違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を受注者から徴収する。

2 受注者は発注者から請求された違約金を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 受注者は第12条又は13条の定めによる契約の解除により損害を受けた場合は、発注者に対してその損害を請求できないものとする。

(受注者の催告による解除権)

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第17条 第16条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第16条の規定による契約の解除をすることができない。

(履行の遅延)

第18条 受注者の責に帰すべき事由により履行遅滞となったときは、受注者は発注者に契約金額の2.5%の割合で計算した額の違約金を支払うものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第19条 発注者は受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合、受注者は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

- 第20条 受注者は契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 受注者は不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（法令上の責任）

- 第21条 受注者は本業務処理にあたる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令による全ての責任を負うものとする。

（秘密の保持）

- 第22条 受注者は委託業務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 2 受注者はこの契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取り扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。
- 3 前項の定めにもかかわらず、故意又は過失により、発注者の機密事項が受注者を経て第三者に漏えいされたと認められた場合は、受注者は発注者の被る損害に対し賠償の責任を負うものとする。

（疑義等の解決）

- 第23条 この契約に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度発注者受注者協議して定めるものとする。

（管轄裁判所）

- 第24条 この契約について訴訟などが生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。